

科学研究費助成事業 研究成果報告書

令和 5 年 6 月 13 日現在

機関番号：34105

研究種目：基盤研究(C)（一般）

研究期間：2020～2022

課題番号：20K00081

研究課題名（和文）人口減少社会における仏教寺院の実態研究 多宗派のブロック調査

研究課題名（英文）A Survey of Japanese Buddhist Temples: Case Studies from the Koshinetsu, Tokai, and Kinki Regions

研究代表者

相澤 秀生 (AIZAWA, Shuki)

鈴鹿大学・こども教育学部・研究員

研究者番号：90868366

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 3,200,000円

研究成果の概要（和文）：甲信越・東海・近畿地方の寺院に実施した質問紙調査では、年間収入500万円以下の寺院が6割弱を占め、コロナ禍前より減収となった寺院が多い。檀信徒の減少が進むなか、寺院の合併や解散を望む住職が少数ながら存在し、寺院行事・寺院間の互助関係・布施額などについては、地域差や宗派系統による差異がみられる。

静岡県で実施した寺院関係者へのインタビューでは、檀信徒は菩提寺の行事に参加することで生きがいを実感している。ただし、それは高齢者が中心で、寺院運営の将来については考えの持ち合わせがなく次世代に委ねているのに対し、次世代の檀信徒候補は高齢者ほど菩提寺を守る意識は高くなく、ほとんどが地元を離れている。

研究成果の学術的意義や社会的意義

本事業は全国に先駆けて寺院の再編が進む甲信越・東海・近畿地方を調査対象地とし、主に質問紙調査によって得られた数値的データに基づき、寺院の実態を捉えようとした。質問紙による仏教寺院の実態調査は、教団が実施するものがほとんどであり、地域や宗派による比較が困難で、研究上の課題となっていた。本事業の質問紙調査は、地域や宗派による比較が行えるよう質問紙を設計し、その結果から地域差や宗派系統差を統計的に解析した。一連の成果は、学術研究の基礎をなすものであり、そこから浮かび上がる寺院の役割は、地域社会に生きる人びとの生きがいや、相互のつながりを考えるうえでも重要である。

研究成果の概要（英文）：According to a survey of Buddhist temples in the Koshinetsu, Tokai, and Kinki regions, just under 60% of the temples have an annual income of 5 million yen or less, and many temples have seen their income decrease compared to before the COVID-19 pandemic. As the number of parishioners continues to decline, some head priests want temples to merge or dissolve. In addition, there are statistical differences due to regional characteristics and religious sects in terms of temple events, mutual assistance between temples, and the amount of donations. According to interviews conducted with temple affiliates in Shizuoka Prefecture, parishioners feel that participating in family temple events gives them a sense of purpose in life. However, most of them are elderly people, leaving the future of the family temple to the next generation, many of whom have left their hometowns and are less concerned with the preservation of these family temples.

研究分野：宗教学

キーワード：人口減少社会 寺院の実態 寺檀関係 コロナ禍 寺院の合併・任意解散

1. 研究開始当初の背景

日本に存在する約8万ヶ寺の寺院の多くは、供養を紐帯とした「イエ」と密接な関係を築いてきた。地域社会に暮らす人びとの高齢化と減少は、檀信徒の高齢化と減少と並行するもので、法人収入の減少や宗教活動の停滞化といった問題を引き起こし、寺院の兼務や無住化、統廃合(廃寺)が増加する。人口減少にともなうこうした寺院の動向を受け、文化庁は不活動法人対策を進める一方、教団は寺院の大幅減を見越した教団運営の舵取りを模索している。

既に1980年代、日蓮宗や浄土真宗本願寺派では、過疎地域に現在する寺院(以下、過疎地寺院)の実態調査を行なった。しかし、その対象は自教団を中心とするもので、他教団の動向にまで及んでいない。一方、過疎地寺院の調査は近年、宗教社会学の分野でも進められるようになったが、研究は緒についたばかりである。したがって、教団単位で実施されてきた全国規模のマクロな調査とは異なり、岐阜県揖斐地方、石川県能登地方など、一定の過疎地域に焦点をおいたミクロな調査にとどまる。そもそも、寺院の実態については、1970年代の森岡清美や藤井正雄の優れて貴重な調査成果を除き、宗教社会学で主たる関心となることはなく、先行研究の蓄積がほとんどない。

2. 研究の目的

葬儀や法事、年中行事など、寺院は人びとの人生や生活の一部として機能してきた。乳幼児養育の場として保育所や幼稚園を開設したり、高齢者の見守りや憩いの場となっているところも少なくない。人口減少による寺院の淘汰が今後加速すると予見されるなか、寺院の存続と人びとの暮らしがいかに相互影響しているのかを明らかにすることが急務であり、本研究はこの問題に迫るものである。

3. 研究の方法

本科学研究では、全国寺院の質問紙調査の実施に向け、寺院の兼務・無住化が加速する甲信越・東海・近畿地方に立地する寺院約35,000ヶ寺のうち、3,000ヶ寺を対象としたパイロット調査を行ない、補完調査として住職、檀信徒らを対象に2022年6月にフィールド調査(静岡県川西地域)を実施した。

4. 研究成果

2021年に実施した質問紙調査では、572票を回収し、無効票38票を除く542票の有効回答を得た。Web調査が主流となりつつあり、民間企業に調査そのものを委託するケースもあるなか、本質問紙調査では研究者が主体となって多宗派間の比較が可能な調査票を作成し、郵送法で調査を行なった。調査項目が多く回答に労力と時間を要すること、寺院の繁忙期であるお盆に調査時期が重なったことを考慮すれば、この回答数は決して少なくない。統計的にも当該地域を分析するのに十分な回答を得た。

回答を集計した結果、過去5年間で檀信徒が増加した寺院は13.5%であるのに対し、減少は52.7%(転居、絶家など)で過半数を超えた。寺院運営上の問題点として、檀信徒の後継者減少をあげる寺院が8割に上り、人口減少の影響がうかがえる。新型コロナウイルス感染症の感染拡大も寺院運営に確実に影響を与え、寺院の年中行事や檀信徒の仏事の自粛や規模縮小などにより、コロナ禍前より法人収入が減少した寺院は半数近くとなった。年間の法人収入をみた場合、500万円以下の低収入寺院が6割弱を占めており、兼職や年金によって、住職や寺族らの生活を維持している寺院が多い。そのようななかでも、寺院の護持継承を望む住職が9割弱を占めるものの、継承を「望まない」「わからない」住職が合わせて1割強に上り、寺院の合併や解散を視野に入れている住職も存在する。20年ほど前の住職へのインタビューでは、聞くことのない声である。

ただし、寺院のおかれた状況はそれぞれ異なる。そこで、地域や宗派系統を変数として統計的分析を行なった。地域差がみられたのは、法人収入や葬儀・法事の布施額など、宗派系統差がみられたのは寺院行事の特徴、寺院間の互助関係、月参り・棚経の実施率などである。これらの結果については、さらなる検討を重ね、成果報告することとしたい。

2022年のフィールド調査では、本質問紙調査の対象寺院を除き、計7ヶ寺の寺院を対象に、住職・副住職・住職配偶者・檀徒総代らにインタビュー調査を実施した。インタビューでは、寺院運営の現状、地域社会における寺院の役割、葬送儀礼の変化、寺院同士のつながり、次世代の檀信徒候補の動向などをうかがった。概括的な特徴は以下の通りである

調査地域はほぼ曹洞宗寺院で占められ、一地域に他寺院が多数並立することがない。

一寺院が丸ごと地元住民を抱えており、住民数の多寡で寺院規模が決まってくる。

檀信徒の少ない寺院でも、寺院の兼務や用僧(他寺院の葬送儀礼の補佐)をすることで生計を維持することができ、兼職をもつ住職がほとんどいない。

葬送儀礼が寺院活動の中心にあり、寺院墓地に永代供養の合葬墓を建立する動きがある。

檀信徒は寺院(菩提寺)の行事への参加・協力を通じ、信仰を育み、住職や檀信徒(地域

住民同士)との連帯を深めつつ、自身のやりがい、あるいは生きがいを実感しており、寺院は地域の活性化に不可欠だが、寺院運営の将来については考えの持ち合わせが少なく、次世代に委ねている。

菩提寺を支える檀信徒は高齢者で、それより若い世代の檀信徒候補はほとんど地元を離れて生活を送っており、高齢者ほど菩提寺を守る意識が高くない。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計2件（うち査読付論文 0件／うち国際共著 0件／うちオープンアクセス 0件）

1. 著者名 相澤秀生	4. 巻 41
2. 論文標題 現代仏教寺院に関する実態調査の現状と課題	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 宗教学論集	6. 最初と最後の頁 3-30
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 川又俊則	4. 巻 59
2. 論文標題 仏教教団が実践する教化活動の脆弱性と強靱性 宗勢調査の比較考察	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 東洋学研究	6. 最初と最後の頁 267-282
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計5件（うち招待講演 0件／うち国際学会 0件）

1. 発表者名 相澤秀生
2. 発表標題 寺院構成員に関する一考察
3. 学会等名 日本宗教学会第80回学術大会
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 川又俊則
2. 発表標題 仏教教団が実践する教化活動の脆弱性と強靱性
3. 学会等名 日本宗教学会第80回学術大会
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 平子泰弘
2. 発表標題 仏教教団にみる寺院の兼務制度の現状
3. 学会等名 日本宗教学会第80回学術大会
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 相澤秀生・中條暁仁・川又俊則・磯部美紀・梶龍輔
2. 発表標題 人口減少社会における甲信越・東海・近畿地方の多宗派寺院調査
3. 学会等名 日本宗教学会第81回学術大会
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 中條暁仁・梶龍輔
2. 発表標題 寺院統廃合の実態とその地域的特徴
3. 学会等名 2023年度日本地理学会春季学術大会
4. 発表年 2023年

〔図書〕 計2件

1. 著者名 相澤秀生	4. 発行年 2023年
2. 出版社 福村出版	5. 総ページ数 -
3. 書名 「宗勢調査と宗教心理学」松島公望・大橋明・川島大輔編著『宗教が拓く心理学の新たな世界』	

1. 著者名 相澤秀生（編著）	4. 発行年 2023年
2. 出版社 鈴鹿大学こども教育学部	5. 総ページ数 118
3. 書名 科学研究費助成事業 基盤研究C「人口減少社会における仏教寺院の実態研究 多宗派のブロック調査」研究成果報告書	

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	川又 俊則 (KAWAMATA Toshinori) (40425377)	鈴鹿大学・こども教育学部・学長 (34105)	

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究協力者	磯部 美紀 (ISOBE Miki) (60962272)	大谷大学・真宗総合研究所・研究員	
研究協力者	大谷 栄一 (OTANI Eiichi) (70385962)	佛教大学・社会学部・教授	
研究協力者	梶 龍輔 (KAJI Ryusuke)	駒澤大学・仏教経済研究所・研究員	
研究協力者	徳田 剛 (TOKUDA Tsuyoshi) (60346286)	大谷大学・社会学部・准教授	

6. 研究組織（つづき）

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究協力者	中條 暁仁 (NAKAJO Akihito) (40432190)	静岡大学・教育学部・准教授	
研究協力者	平子 泰弘 (HIRAKO Yasuhiro)		

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関